

＜第1回 令和7年度 二国間クレジット制度（JCM）の
更なる促進に向けたセミナー＞

NEDO JCM事業のご紹介

2025年9月17日

NEDO事業統括部 国際3課

二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業 （2023-2027）

本事業のねらい（基本計画より）

我が国の優れた低炭素技術・システムの普及拡大及び地球規模での温室効果ガス削減を目的として、**JCM を活用した海外実証**を行い、当該技術・システムによる**温室効果ガス排出削減・吸収量を定量化**し、**我が国のJCM クレジット獲得を目指す**。

また、並行して、新たなJCM方法論を開拓し、将来の案件形成を促進するための**方法論開発事業**や、日本政府が推進する民間資金を中心とするJCMプロジェクトの組成をサポートする**定量化支援事業**を行う。

以上をもって、**我が国のNDCの達成に貢献するものとする**。

二国間クレジット制度（JCM）等を活用した低炭素技術普及促進事業
（2023-2027）

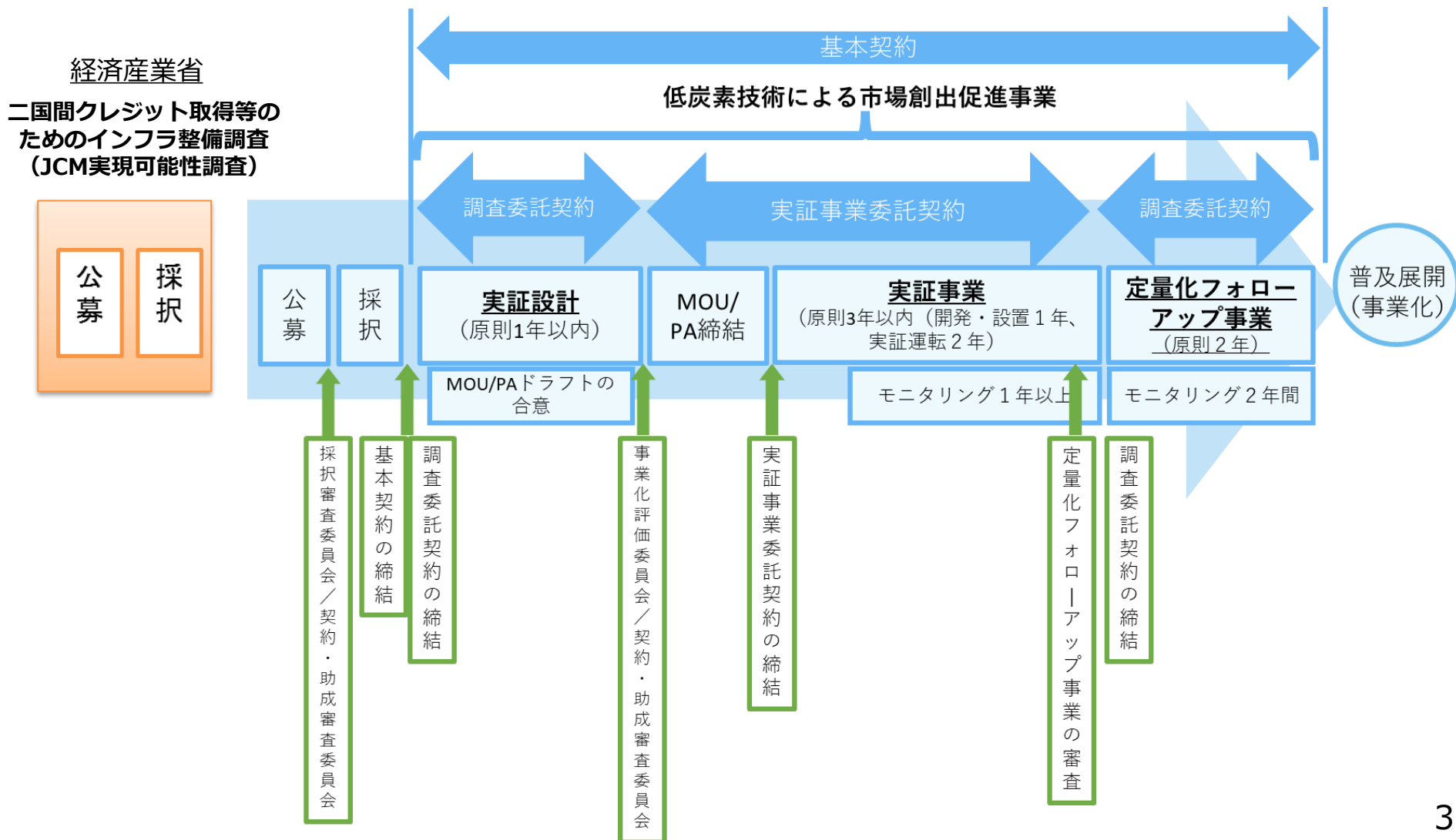
事業の構成	内容
（１）戦略的案件組成調査	2019年度以降はMETIに調査機能を集約しNEDOでは公募を実施せず。
（２）低炭素技術による市場創出促進事業 ➡ NEDO JCM実証	我が国の優れた低炭素技術・システムの普及拡大及び地球規模での温室効果ガス削減を目的として、大規模な温室効果ガス削減効果の見込める低炭素技術による市場創出促進事業を行うとともに、二国間クレジット制度（JCM）を活用して、温室効果ガス削減効果を測定・報告・検証（MRV*）し、我が国のJCMクレジット獲得を目指す。
（３）定量化促進事業	①方法論開発事業 大規模な温室効果ガスの排出削減・吸収に寄与する低炭素技術・システムのうち、「有望かつ方法論が未整備」の技術について、必要と見込まれるJCM方法論の開発と温室効果ガス排出削減量の試算及びそれらの前提となる条件の検討を行う。 ②定量化支援事業 JCMパートナー国において、日本の民間企業等が実施する温室効果ガス排出削減効果が見込まれる事業を対象として、JCM方法論を開発・適用し、当該事業の温室効果ガス排出削減量を検証する。また、両国政府によるJCM合同委員会におけるプロジェクト登録からクレジット発行申請に至るまで、JCMのルールに則り、所定の手続きや業務を実施し、我が国のJCMクレジット獲得を支援する。

* MRV : Measurement, Reporting, Verification of greenhouse gas (GHG) mitigation

(2) 低炭素技術による市場創出促進事業

【フロー図】

注：NEDO実証設計への応募時点で、実現可能性調査が完了している必要があります。



●実施形態：委託事業（NEDO負担率100%）

① 実証設計（旧実証前調査）

- ✓ [概要] 実証事業を実施する上で必要となる実証計画の策定、温室効果ガスの排出削減効果及びその定量化手法（JCM方法論等）等について調査する。また、PAについて、締結先候補の相手国企業から事前の合意を取り付けるとともに、必要に応じて相手国組織に実証事業の概要を説明し、了解を得る。
- ✓ [実施期間] 原則**1年以内**
- ✓ [実施規模] 原則**50百万円以内**／1件（税込）

② 実証事業

- ✓ [概要] 実証技術・システムの導入・実証運転を行い、温室効果ガス排出削減効果の定量化、JCMのプロジェクトサイクルの手続き実施によるJCMクレジット獲得に取り組む。
- ✓ [実施期間] 原則**3年以内**（開発・設置1年、実証運転2年、モニタリング1年以上。案件毎の調整は可）
- ✓ [実施規模] 原則**1,000百万円以内**／1件（税込）

③ 定量化フォローアップ事業

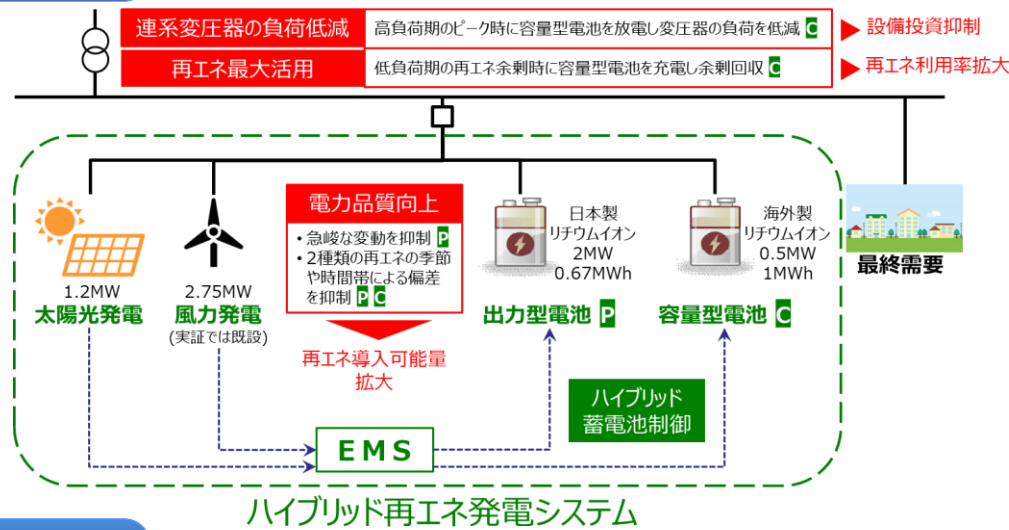
- ✓ [概要] 実証事業終了後、我が国の貢献により着実な温室効果ガス排出削減効果と十分なクレジット発行が見込まれる案件に対して、温室効果ガス排出削減効果の定量化とJCMのプロジェクトサイクルの手続き実施によるJCMクレジット獲得の拡大する活動を継続し、技術・システムの普及が望める案件に対してその成果の普及に係る活動を支援する。
（なお、本事業における実証設備・システムの操業費用はNEDOは負担しません）
- ✓ [実施期間] 原則**2年**
- ✓ [実施規模] 原則**20百万円以内**／1件（税込）

中東地域における再エネ導入拡大のための配電系統での エネルギーマネジメントシステム実証事業(サウジアラビア)



系統連系された遠隔地である**フライミラ地区(首都リヤドから北西70km)**に、**EMS、蓄電池(容量型・出力型)、太陽光発電設備および既設風力発電設備で構成されるハイブリッド再エネ発電システム**を設置する。
EMSから蓄電池の充放電量を制御し、**①電力品質の向上、②連系変圧器の負荷低減、③再エネの最大活用、④ハイブリッド蓄電池の有効性評価**について実証を行う。

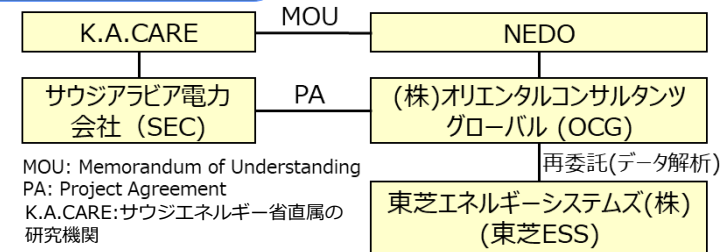
事業概要



実施サイト



実施体制



実施期間、事業規模

<実施期間>
2025年6月～2028年3月(予定)
<事業規模>

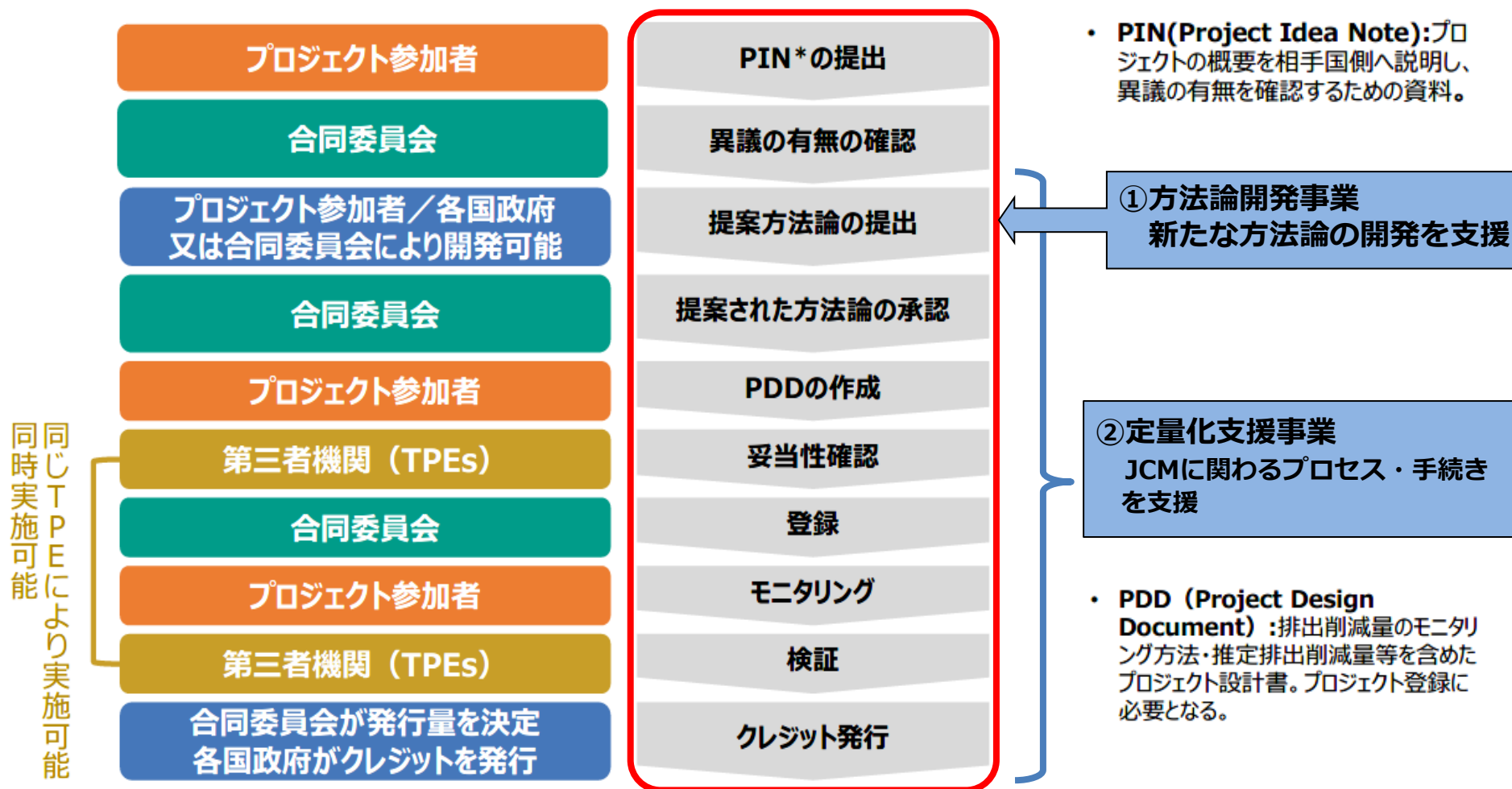
項目	額(百万円)
事業予算総額	1,461
日本国側負担総額	1,000
相手国側負担総額	461

想定されるGHG削減量

438 tCO₂/年
(うちクレジット化対象 : **435 tCO₂/年**)

(3) 定量化促進事業 【JCMのプロジェクトサイクル】

JCMのプロジェクトサイクル



出典：二国間クレジット制度の最新動向（2024年5月）

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/jcm/pdf/jp_Recent_Development_of_JCM_202405.pdf

(3) 定量化促進事業

【①方法論開発事業（有望技術分野の新規方法論開発に向けた調査）】



調査内容

- 二国間クレジット制度（JCM）を活用した低炭素技術普及促進事業の拡大に資するため、大規模な温室効果ガスの排出削減・吸収に寄与する我が国の低炭素技術・システムのうち、「有望かつ方法論が未整備」のものを対象として、JCM方法論の開発と温室効果ガス排出削減量の試算及びそれらの前提となる条件の検討を行う。なお、本調査で対象とする日本の低炭素技術・システムの**JCM方法論の開発に具体性を持たせるため、実際のプロジェクトを想定する。**

対象国

JCMパートナー国の他、パートナー国を30か国程度とすることを
目指す政府方針を踏まえ、新規国（*）での提案も対象。
（*）アフリカ、南西アジア、東南アジア、南米等の国

実施規模

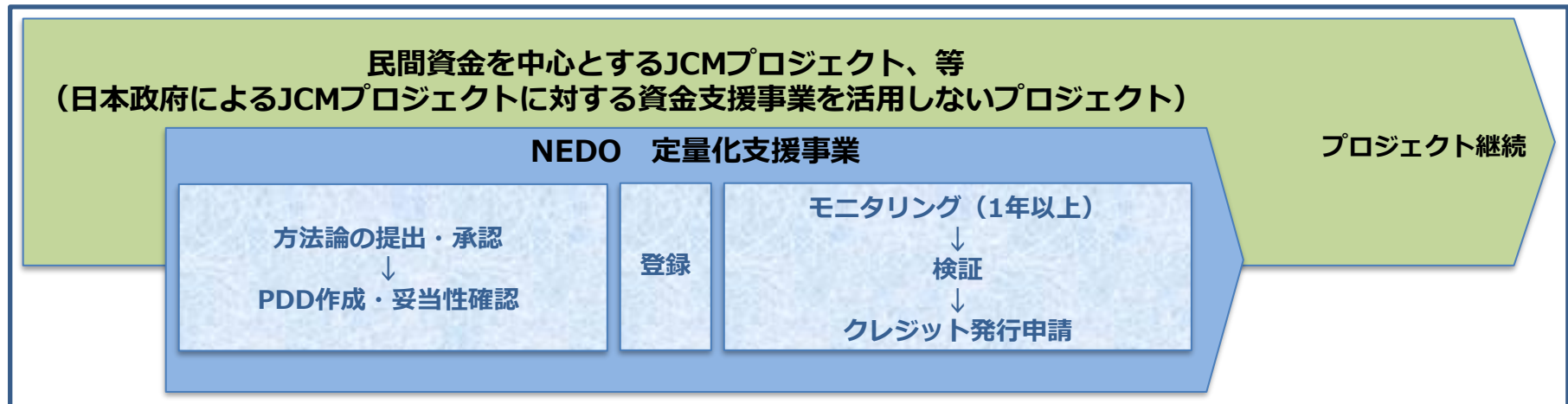
1件あたり20百万円以内（税込み）

実施期間

NEDOが指定する日から原則当年度末まで

(3) 定量化促進事業

【②定量化支援事業 (JCMクレジット化支援調査事業)】



調査事業内容

- JCMパートナー国において、日本の民間企業等が実施する温室効果ガス排出削減効果が見込まれる事業（以下、「対象事業」という）を対象として、JCM方法論を開発・適用し、対象事業の温室効果ガス排出削減量を検証し、また、JCMのルールに則り、JCMプロジェクトサイクルにともなう手続きや業務を実施します。

※提案者が独自に実施する「対象事業」がまず存在する必要があり、その「対象事業」をJCMプロジェクト化する一連の業務を「提案事業」として実施していただくものです。

従って、「対象事業」そのものは、NEDO委託事業には含まれませんのでご注意ください。

対象国

JCMパートナー国

事業規模

1件あたり1億円以内（税込み）

事業期間

NEDOが指定する日から原則4年以内

現在実施中の案件

●JCM実証事業

No.	案件名	国	フェーズ	採択年度
1	I C Tを活用した送電系統の電圧・無効電力オンライン最適制御（O P E N V Q）による送電系統運用の低炭素化・高度化事業	タイ	定量化フォローアップ事業	2019年度
2	中東地域における再エネ導入拡大のための配電系統でのエネルギーマネジメントシステム実証事業	サウジアラビア	実証事業	2020年度
3	エタノール醸造工場における廃棄物エネルギー利用のためのメタン発酵システム実証事業	モルドバ	実証前調査	2024年度
4	余剰再エネ電力を活用したグリーン水素製造およびソリューション提供のためのシステム実証事業	ベトナム	実証前調査	2024年度
5	セメント産業におけるGHG削減のためのバイオチャー製造・利用技術実証事業	タイ	実証設計	2025年度

●方法論開発事業

No.	案件名	採択年度
1	植物油脂製造プロセスへの冷温ヒートポンプ組み込みによるCO2排出削減	2025年度
2	建築分野の低炭素化のためのZEB	2025年度
3	工業団地からのCO2回収・有効利用（CCU）	2025年度

お問い合わせ先、今年度の公募情報

●お問い合わせ先

NEDO 事業統括部 国際3課

Email : askjcm@ml.nedo.go.jp

●今年度の公募情報（今年度の公募はすべて終了）

各公募の詳細な要件等は下記のリンクよりご確認ください

【実証設計】

- ・ 公募期間 : 3月13日～5月8日
- ・ https://www.nedo.go.jp/koubo/AT092_100264.html

【方法論開発事業】

- ・ 公募期間 : 3月26日～5月8日
- ・ https://www.nedo.go.jp/koubo/AT092_100265.html

【JCMクレジット化支援調査事業】

- ・ 公募期間 : 8月8日～9月8日
- ・ https://www.nedo.go.jp/koubo/AT092_100269.html